

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社
コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 研二
(氏名) 畑山 幹男
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,411	3.9	405	26.0	325	21.2	163	2.6
25年3月期	6,170	△6.9	321	△19.1	268	△20.7	158	△43.4

(注) 包括利益 26年3月期 190百万円 (5.5%) 25年3月期 180百万円 (△41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.83	—	7.4	3.9	6.3
25年3月期	12.50	—	7.6	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,730	2,251	25.8	177.06
25年3月期	8,163	2,157	26.4	169.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,251百万円 25年3月期 2,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	492	△155	55	1,442
25年3月期	△260	△144	265	1,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	40.0	3.0
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	39.0	2.9
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		33.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	2.2	170	△31.1	140	△36.5	100	△27.9	7.86
通期	6,500	1.4	320	△21.0	270	△17.0	190	16.5	14.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	12,861,992 株	25年3月期	12,861,992 株
26年3月期	144,877 株	25年3月期	141,958 株
26年3月期	12,718,092 株	25年3月期	12,720,961 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,305	3.8	376	20.9	302	15.4	146	△3.4
25年3月期	6,076	△6.2	311	△19.2	262	△20.3	151	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.53	—
25年3月期	11.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,741		2,312	26.5			181.85	
25年3月期	8,212		2,226	27.1			175.03	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,312百万円 25年3月期 2,226百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	△1.6	130	△39.6	90	△33.8	7.08
通期	6,300	△0.1	250	△17.4	170	15.9	13.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成26年6月12日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和や財政政策等の効果を背景に円安・株高等も加わり、企業収益は回復基調が続く設備投資にも持ち直しの動きが見られました。また、雇用・所得環境が改善する中で個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかに回復してきております。

また世界経済は、米国は個人消費を中心に堅調に推移し、欧州でもばらつきはみられるものの回復基調となりました。一方、中国では成長の減速傾向が続き、新興国経済は全体的に成長が鈍化しました。

このような事業環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産性向上と設備稼働率向上に努めるとともに、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費低減の推進など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに中長期的な視点から一層の生産体制強化に向けて、生産から出荷・在庫管理に亘る管理システム全般の抜本的な改革・整備を推進しました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いておりますが、新たなコンセプトの新製品の開発を進め上市いたしました。もう一つの主力部門である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、64億1千1百万円と前年同期と比べ2億4千万円(3.9%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料高、価格競争激化によるコスト圧迫要因の影響があったものの、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減につとめ、更に増収効果も相まって営業利益は4億5百万円と前年同期と比べ8千3百万円(26.0%)の増益となり、経常利益は3億2千5百万円と前年同期と比べ5千6百万円(21.2%)の増益となりました。また当期純利益は1億6千3百万円と前年同期と比べ4百万円(2.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓を中核戦略と位置付け、継続的に販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、雑誌とのタイアップ企画、マーケットリサーチの強化とキャンペーンの展開、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入等に注力しシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。尚、日本初の新素材を使用し感性に訴える、を新たなコンセプトとしたコンドーム「SKYN」を海外メーカーとのタイアップにより3月に上市しました。また、冷却商品はそのコンセプトが認知される中、例年に比べ暑い夏となり市場環境は悪くなかったものの、競合製品の増加とリピート需要一巡等の影響から販売は苦戦しました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに日本製高品質をアピール、中価格品・高級品に絞った自社ブランドの拡販戦略を推進しました。しかし依然として低価格品が主流であることより相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。一方、新規販路開拓については継続的にアジア地域・欧州を中心に展開してきた施策が認知され、新たなオファーが実現しました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場に確実に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は18億6千9百万円と前年同期と比べ3千1百万円(△1.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化での原価低減、販売経費を中心とした営業費用の圧縮に努めたものの、売上低迷、原材料費コスト圧迫、加えて不良在庫の処分等の影響が大きく、5千9百万円の損失(前年同期は1千万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復基調に伴い国内、輸出関連とも受注は堅調に推移しました。国内市場においては主力の小型ショックアブソーバに加え、従来から開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等が市場に認知され受注増加に寄与しました。設備投資が回復途上にある中、一般産業向けショックアブソーバの受注が低迷するものの、従来から重点的に市場開拓を行ってきた住宅設備関連の受注が大きく伸長しました。また、自動車関連、家電関連分野の受注も比較的堅調に推移しました。海外市場では当社の大手取引先のある欧州の景気回復も見られる中、前年を上回る実績となりました。また従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化新ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は39億7千9百万円と前年同期と比べ3億5千万円(9.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、海外市場での更なるコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響がありましたが、合理化をベースとした原価低減への取り組みや増収効果もあり、8億3千9百万円と前年同期と比べ1億5千万円(21.8%)の増益となりました。

③ S P事業

景気が回復傾向にあるものの、販促用品市場のニーズの多様化と市場の縮小が続きました。一部テーマパークの集客回復等のプラス要因もありましたが、ヘリウムガスの供給不足による主力のゴム風船及びフィルムバルーンの販売低迷、広告・販促活動の抑制、イベントの縮小が依然として続き、大変厳しい市場環境となりました。また、2月に入りヘリウムガスの供給が再開されるものの、量的にも本格的な回復には遠く収益に与える効果は極めて限定的でした。

この結果、売上高は4億3千8百万円と前年同期と比べ7千6百万円(△14.8%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少の影響を受け3千万円の損失(前期同期は4千5百万円の損失)となりました。

④ その他

売上高は1億2千3百万円と前年同期と比べ2百万円(△2.0%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上低迷の影響を受け9百万円の損失(前年同期は0百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済は物価上昇等による個人消費、住宅投資への影響が懸念されるものの、下期以降は企業収益の改善傾向を背景に回復傾向で推移するものと予想されます。一方、世界経済は米国が緩やかな回復に向かい欧州経済の持ち直しが期待できるものの、中国の景気減速や新興国の成長鈍化等が依然として懸念材料として散見され、国内の景気を下押しするリスクとして懸念されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材をキーポイントに製品の開発・市場投入を継続的に推進します。また、新製品開発と生産体制強化に向けた抜本的な生産システム合理化を推進してまいります。

精密機器事業では、メインターゲットとしている住宅設備・家具、自動車関連、OA機器、家電、更には物流機械、産業用ロボット等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握すると同時に製品開発力の向上に努めてまいります。さらに生産の合理化・効率化を図るべく自動化生産設備の導入を推進してまいります。

S P事業では景気が回復局面にあるものの販促用商品市場の回復遅れ、供給が再開されたもののヘリウムガス不足の解消が不透明な状況のもと、引き続き厳しい状況が予想されます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高65億円(前年同期比1.4%増)、営業利益3億2千万円(前年同期比21.0%減)、経常利益2億7千万円(前年同期比17.0%減)、当期純利益1億9千万円(前年同期比16.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、87億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千7百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の4億5百万円の増加や受取手形及び売掛金の1億3千7百万円の増加等によるものであります。

負債総額は64億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億7千3百万円増加しました。主な要因は、資金調達の見直しによる短期借入金の17億7千2百万円の増加と長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の15億3千6百万円の減少によるものであります。純資産総額は22億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千4百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の8千8百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は25.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億4千2百万円と前年同期と比べ4億5百万円(39.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億9千2百万円（前年同期は2億6千万円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の2億9千4百万円、減価償却費の1億9千万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加1億4千4百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ1千1百万円増加し、1億5千5百万円となりました。

支出の主な要因は有形固定資産の取得1億3千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前年同期と比べ2億9百万円減少し、5千5百万円となりました。

資金の主な増加要因は短期借入金の増加17億7千2百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済15億3千6百万円、シンジケートローン手数料の支払い3千9百万円、借換違約金の支払い1千6百万円、配当金の支払い6千3百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	22.2	24.5	26.4	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	19.4	22.3	23.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.2	15.7	5.9	—	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	3.1	8.1	—	8.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、1株につき5円とする予定です。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本的方針に則り配当額を決定します。現時点では1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

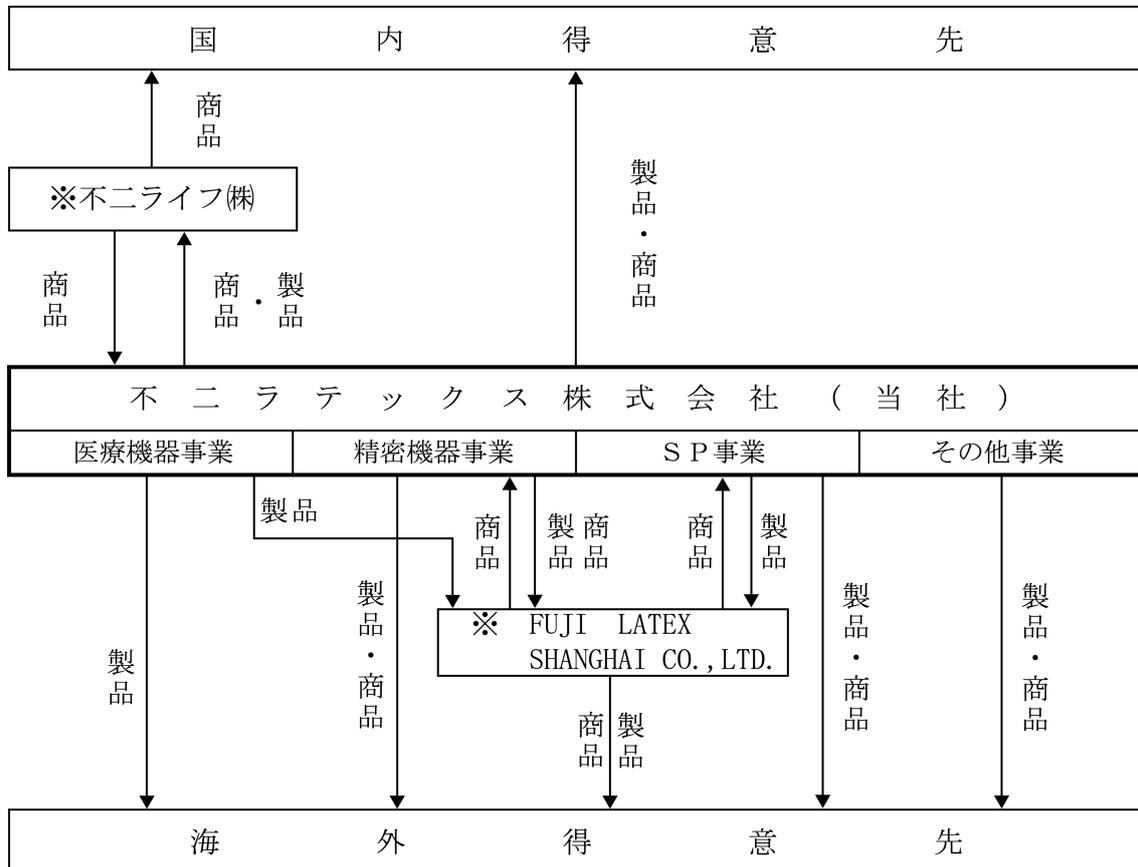
(3) S P 事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術及び新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能な精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全な、そして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現して行くことで、株主、取引先、投資家、従業員、地域社会等の全ての人々の信頼と期待に応え、企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営により経営ビジョンを実現すべく、「収益力の向上」「構造改革の推進」「成長戦略から効率化戦略へ」を基本方針に第2次新中期経営計画（平成27年3月期から平成29年3月期まで）を策定しております。この中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率 40%、総資産経常利益率（ROA）7.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく中長期の事業環境は、様々な経済政策や金融緩和政策の効果により景気の回復基調が続くことが期待されます。一方、少子高齢化、製造業拠点のグローバル化、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境、ガバナンスへのより一層の取組強化を求められること等の基本的構図は大きく変わらないものと思われまます。このような状況のもと課題とビジョンを明確にし、様々な取り組みを進めてまいります。

中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

なお、経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに的確に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

②新分野・新素材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進します。同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースとした管理体制の強化に注力し、生販一体となった業務運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等に当たっては抜本的な生産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組んでまいります。また、各生産拠点の防災対策に取り組み、事業継続計画の策定を進めてまいります。

④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。また、欧米に営業拠点の設置を検討し営業及び技術面のサポート体制を構築いたします。

⑤人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

⑥財務体質の強化

製造業として生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質の強化・改善に努めてまいります。

⑦経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社的レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,636	1,790,033
受取手形及び売掛金	1,684,416	1,821,852
電子記録債権	-	7,083
商品及び製品	747,897	605,713
仕掛品	430,525	526,855
原材料及び貯蔵品	541,540	562,736
繰延税金資産	66,140	90,084
その他	50,339	43,814
貸倒引当金	△409	△603
流動資産合計	4,905,087	5,447,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,135	2,442,394
減価償却累計額	△1,623,502	△1,638,648
建物及び構築物(純額)	829,632	803,746
機械装置及び運搬具	1,658,163	1,656,581
減価償却累計額	△1,484,890	△1,434,476
機械装置及び運搬具(純額)	173,273	222,105
土地	1,469,852	1,476,406
建設仮勘定	8,677	15,868
その他	1,112,025	1,105,730
減価償却累計額	△870,198	△897,173
その他(純額)	241,826	208,556
有形固定資産合計	2,723,261	2,726,683
無形固定資産	47,208	79,609
投資その他の資産		
投資有価証券	244,142	253,949
繰延税金資産	228,340	210,248
その他	6,978	8,060
貸倒引当金	△2,628	△3,939
投資その他の資産合計	476,832	468,319
固定資産合計	3,247,301	3,274,613
繰延資産	10,822	8,583
資産合計	8,163,211	8,730,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,694	1,090,308
短期借入金	808,000	2,580,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	958,215	200,000
未払法人税等	8,031	122,389
未払消費税等	13,772	16,071
未払費用	141,815	181,025
賞与引当金	109,408	106,692
その他	116,527	194,080
流動負債合計	3,222,465	4,510,568
固定負債		
社債	480,000	460,000
長期借入金	1,578,270	800,000
再評価に係る繰延税金負債	162,196	168,221
退職給付引当金	328,526	-
退職給付に係る負債	-	340,679
その他	234,206	199,589
固定負債合計	2,783,199	1,968,491
負債合計	6,005,665	6,479,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	966,738	1,055,090
自己株式	△29,870	△30,300
株主資本合計	1,828,330	1,916,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,060	30,743
土地再評価差額金	301,221	312,412
為替換算調整勘定	933	12,972
退職給付に係る調整累計額	-	△20,673
その他の包括利益累計額合計	329,216	335,454
純資産合計	2,157,546	2,251,706
負債純資産合計	8,163,211	8,730,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,170,877	6,411,571
売上原価	4,636,409	4,816,025
売上総利益	1,534,468	1,595,545
販売費及び一般管理費	1,212,994	1,190,449
営業利益	321,474	405,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,490	6,466
受取賃貸料	15,822	15,681
受取保険金	-	4,482
その他	10,883	9,954
営業外収益合計	33,195	36,584
営業外費用		
支払利息	69,832	58,804
賃貸費用	6,351	6,303
シンジケートローン手数料	-	39,625
その他	10,184	11,715
営業外費用合計	86,368	116,448
経常利益	268,301	325,232
特別利益		
固定資産売却益	623	-
特別利益合計	623	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,998
減損損失	-	2,205
固定資産除却損	936	7,316
借換違約金	-	16,177
特別損失合計	936	30,697
税金等調整前当期純利益	267,988	294,535
法人税、住民税及び事業税	5,524	122,070
法人税等調整額	103,501	9,322
法人税等合計	109,026	131,392
少数株主損益調整前当期純利益	158,962	163,142
当期純利益	158,962	163,142

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,962	163,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,620	3,682
土地再評価差額金	-	11,190
為替換算調整勘定	5,510	12,039
その他の包括利益合計	21,131	26,911
包括利益	180,093	190,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,093	190,054
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	871,392	△29,429	1,733,424
当期変動額					
剰余金の配当			△63,615		△63,615
当期純利益			158,962		158,962
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,346	△440	94,905
当期末残高	643,099	248,362	966,738	△29,870	1,828,330

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,440	301,221	△4,577	—	308,085	2,041,509
当期変動額						
剰余金の配当						△63,615
当期純利益						158,962
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,620	—	5,510	—	21,131	21,131
当期変動額合計	15,620	—	5,510	—	21,131	116,037
当期末残高	27,060	301,221	933	—	329,216	2,157,546

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	966,738	△29,870	1,828,330
当期変動額					
剰余金の配当			△63,600		△63,600
当期純利益			163,142		163,142
土地再評価差額金の取崩			△11,190		△11,190
自己株式の取得				△430	△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,352	△430	87,921
当期末残高	643,099	248,362	1,055,090	△30,300	1,916,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,060	301,221	933	—	329,216	2,157,546
当期変動額						
剰余金の配当						△63,600
当期純利益						163,142
土地再評価差額金の取崩						△11,190
自己株式の取得						△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	6,238
当期変動額合計	3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	94,159
当期末残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,251,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,988	294,535
減価償却費	176,306	190,477
減損損失	-	2,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△619	1,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,849	△328,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	308,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230,181	-
受取利息及び受取配当金	△6,490	△6,466
支払利息	69,832	58,804
シンジケートローン手数料	-	39,625
借換違約金	-	16,177
社債発行費償却	2,482	2,239
有形固定資産売却損益(△は益)	△623	4,998
有形固定資産除却損	936	7,316
売上債権の増減額(△は増加)	128,288	△144,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,092	24,780
未収入金の増減額(△は増加)	14,559	△3,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,114	42,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,653	2,299
その他	△105,077	37,644
小計	△28,000	551,529
利息及び配当金の受取額	6,490	6,466
利息の支払額	△69,832	△58,804
法人税等の支払額	△168,825	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,167	492,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	4,571
有形固定資産の取得による支出	△135,779	△136,601
有形固定資産の除却による支出	-	△6,476
無形固定資産の取得による支出	△3,928	△10,656
投資有価証券の取得による支出	△4,319	△4,141
その他	△155	△2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,182	△155,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	1,772,000
長期借入れによる収入	900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△986,660	△3,336,485
シンジケートローン手数料の支払による支出	-	△39,625
借換違約金の支払による支出	-	△16,177
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△500,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△34,063	△40,030
自己株式の取得による支出	△440	△430
配当金の支払額	△63,588	△63,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,248	55,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,945	12,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,156	405,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,393	1,037,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,236	1,442,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

② 連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が340,679千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20,673千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主に Condom・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877	—	6,170,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877	—	6,170,877
セグメント利益 又は損失(△)	10,889	688,947	△45,678	654,158	559	654,718	△333,243	321,474
セグメント資産	2,547,210	2,799,979	378,361	5,725,551	118,123	5,843,675	2,319,536	8,163,211
その他の項目								
減価償却費	62,247	83,374	4,175	149,797	2,871	152,668	21,997	174,665
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	157,906	81,419	129	239,456	—	239,456	12,310	251,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,319,536千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,284,235千円と有形固定資産746,307千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,869,653	3,979,412	438,889	6,287,954	123,616	6,411,571	—	6,411,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,869,653	3,979,412	438,889	6,287,954	123,616	6,411,571	—	6,411,571
セグメント利益 又は損失(△)	△59,760	839,055	△30,830	748,464	△9,548	738,915	△333,819	405,096
セグメント資産	2,437,746	3,172,580	306,054	5,916,381	115,178	6,031,559	2,699,206	8,730,766
その他の項目								
減価償却費	68,150	95,613	2,616	166,381	3,006	169,388	19,568	188,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	87,729	141,855	305	229,889	150	230,040	8,847	238,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,699,206千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,658,697千円と有形固定資産736,258千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,847千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	169.62円	177.06円
1株当たり当期純利益金額	12.50円	12.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.63円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	158,962	163,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,962	163,142
普通株式の期中平均株式数(株)	12,720,961	12,718,092

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,157,546	2,251,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,157,546	2,251,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,720,034	12,717,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,235	1,658,697
受取手形	504,237	543,392
売掛金	1,186,480	1,290,353
電子記録債権	-	7,083
商品及び製品	744,932	602,983
仕掛品	430,525	526,855
原材料及び貯蔵品	541,465	562,165
繰延税金資産	65,170	89,272
未収入金	9,314	12,221
その他	39,279	28,971
貸倒引当金	△375	△560
流動資産合計	4,805,266	5,321,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	791,558	769,895
構築物	38,063	33,841
機械及び装置	173,273	222,105
工具、器具及び備品	50,753	55,258
土地	1,504,059	1,509,866
リース資産	190,397	152,260
建設仮勘定	8,165	15,415
有形固定資産合計	2,756,270	2,758,643
無形固定資産		
特許権	9,062	7,812
借地権	2,411	856
商標権	96	61
ソフトウェア	28,871	29,369
ソフトウェア仮勘定	-	34,753
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	46,695	79,106
投資その他の資産		
投資有価証券	244,142	253,949
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	-	1,385
繰延税金資産	217,505	188,030
差入保証金	2,447	2,347
その他	1,701	1,459
貸倒引当金	-	△1,386
投資その他の資産合計	593,358	573,348
固定資産合計	3,396,323	3,411,097
繰延資産		
社債発行費	10,822	8,583
繰延資産合計	10,822	8,583
資産合計	8,212,412	8,741,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	835,039	856,875
買掛金	207,919	232,914
短期借入金	808,000	2,580,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	958,215	200,000
リース債務	40,030	34,623
未払金	5,538	101,744
未払費用	140,552	179,787
未払法人税等	4,857	119,518
未払消費税等	13,091	15,141
預り金	20,541	21,284
賞与引当金	108,147	105,207
設備関係支払手形	31,943	29,670
その他	17,747	5,637
流動負債合計	3,211,624	4,502,403
固定負債		
社債	480,000	460,000
長期借入金	1,578,270	800,000
リース債務	164,309	129,686
再評価に係る繰延税金負債	162,196	168,221
退職給付引当金	319,743	298,437
長期預り保証金	17,246	17,053
その他	52,650	52,650
固定負債合計	2,774,415	1,926,049
負債合計	5,986,040	6,428,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	619,122	690,971
利益剰余金合計	1,036,497	1,108,346
自己株式	△29,870	△30,300
株主資本合計	1,898,089	1,969,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,060	30,743
土地再評価差額金	301,221	312,412
評価・換算差額等合計	328,282	343,155
純資産合計	2,226,372	2,312,664
負債純資産合計	8,212,412	8,741,116

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,076,293	6,305,403
売上原価	4,600,107	4,787,694
売上総利益	1,476,186	1,517,708
販売費及び一般管理費	1,164,490	1,140,886
営業利益	311,695	376,822
営業外収益		
受取利息	664	445
受取配当金	5,649	5,793
受取賃貸料	18,993	18,853
為替差益	2,259	-
受取保険金	-	4,482
雑収入	8,212	9,688
営業外収益合計	35,780	39,262
営業外費用		
支払利息	63,258	56,064
社債利息	6,573	2,736
社債発行費償却	2,482	2,239
賃貸費用	6,351	6,108
支払保証料	2,808	2,269
為替差損	-	4,447
貸倒損失	3,727	-
シンジケートローン手数料	-	39,625
雑損失	158	33
営業外費用合計	85,361	113,523
経常利益	262,115	302,561
特別利益		
固定資産売却益	623	-
特別利益合計	623	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,998
減損損失	1,196	2,952
固定資産除却損	817	7,296
借換違約金	-	16,177
特別損失合計	2,013	31,424
税引前当期純利益	260,724	271,136
法人税、住民税及び事業税	2,378	115,080
法人税等調整額	106,616	9,415
法人税等合計	108,994	124,496
当期純利益	151,730	146,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	531,007	948,382
当期変動額							
剰余金の配当						△63,615	△63,615
当期純利益						151,730	151,730
土地再評価差額金の取崩						—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	88,114	88,114
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	619,122	1,036,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,429	1,810,415	11,440	301,221	312,662	2,123,077
当期変動額						
剰余金の配当		△63,615				△63,615
当期純利益		151,730				151,730
土地再評価差額金の取崩		—				—
自己株式の取得	△440	△440				△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,620	—	15,620	15,620
当期変動額合計	△440	87,674	15,620	—	15,620	103,294
当期末残高	△29,870	1,898,089	27,060	301,221	328,282	2,226,372

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	619,122	1,036,497
当期変動額							
剰余金の配当						△63,600	△63,600
当期純利益						146,640	146,640
土地再評価差額金の取崩						△11,190	△11,190
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,849	71,849
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	690,971	1,108,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,870	1,898,089	27,060	301,221	328,282	2,226,372
当期変動額						
剰余金の配当		△63,600				△63,600
当期純利益		146,640				146,640
土地再評価差額金の取崩		△11,190				△11,190
自己株式の取得	△430	△430				△430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,682	11,190	14,872	14,872
当期変動額合計	△430	71,419	3,682	11,190	14,872	86,291
当期末残高	△30,300	1,969,508	30,743	312,412	343,155	2,312,664

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。